

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍で困難が増した不登校の子ども支援事業
資金分配団体名:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク
実施時期:	2020年11月～2021年12月
事業対象地域:	全国のフリースクール
事業対象者:	コロナ禍で様々な困難を抱えている不登校の子供

Version 3.2

日付: 2022/1/14

I. 事業概要

事業実施概要	当ネットワークの加盟団体80団体のうち、経済的に困難な状況にある不登校や高校中退の子どもの相談事業を無料で、全国60箇所で行う。相談目標件数は240件あまりを想定。その中で教育支援が必要な子ども40人を対象に期間中、無償で、フリースクールもしくは通信制高校で教育を受ける機会を提供する。相談事業および無償の教育支援の実施は、当ネットワークの加盟団体で実施する。実施団体間で情報共有を行うことにより支援内容の充実を図りながら進める。また、相談事業および教育支援の実施を通し、経済的困窮かつ社会的孤立化傾向にある子ども支援についての分析を行い、当ネットワーク加盟団体と共有することにより、次年度以降の支援および政策提言の参考とする。事業を通じて、実行委員会を組織しながら、経済的困難な不登校児童生徒に関する支援のノウハウを互いに学び合う。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	2020年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、学校は不定期での休校や学級閉鎖等に追い込まれた。特に2020年3月からの休校の影響はとて大きく、学校に馴染めないままに不登校になった子どもたちが多くいた。今回の相談事業の中では、コロナ禍において特に小学校低学年の子どもが不登校になり相談が増えたのは特徴的である。その中でもひとり親家庭においては、収入の減少に伴いやむを得ず家庭に子どもを一人ですごさせるようなケースもあったが、本事業での無料相談からフリースクールにつながる事ができた。コロナ禍で相談件数は多い事は想定していたが、当初予定200件の倍以上の465件の相談件数が寄せられたことは、我々の想定をはるかに超えるものだった。相談の中には、学校復帰できたものや、児童相談所等も含む公的な機関につなぐことで、継続的かつ、本人の主訴に応じた相談支援を可能にすることができた。通所助成も当初の想定40人を上回る助成応募があった。団体としては、55名に対して施設への事業費助成をすることができた。本助成期間が過ぎても生活状況が改善しないケース等に関しては、チャンス・フォー・チルドレン等の他の助成事業に引き継いでいった。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	相談先の不足	不登校・高校中退の子どもが、経済的に困難を抱えながらも社会の一員として参画してゆくことを支援する。学習機会の創出ならびに、抜け漏れのない学びを全国で支援する	経済的困難を抱えた子どもの相談件数	相談事業相談件数240件	相談件数465件	コロナ禍での相談件数は、予想を超えて多かった。特に小学生の相談が多いことが特徴でもある。入学時から休校等があり、他者への理解が十分に理解進まなかった等の背景がある。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	不登校・高校中退の子どもが、経済的に困難を抱えながらも社会の一員として参画してゆくことを支援する。学習機会の創出ならびに、抜け漏れのない学びを全国で支援する	通所助成件数	助成人数40人	通所助成55人	事業周知が進むにつれて、全国のフリースクールから助成要望が増えてきた
子ども・学生	学習機会の不足/格差	不登校・高校中退の子どもが、経済的に困難を抱えながらも社会の一員として参画してゆくことを支援する。学習機会の創出ならびに、抜け漏れのない学びを全国で支援する	学校にゆけないこどもの社会参画	社会参画している子ども100人	約150人	55名はフリースクールへの通所、他100名は、相談後学校復帰、もしくは進学を機に学校復帰。教育センターの適応指導教室に通所した。
中間支援者	不登校	不登校・高校中退の子どもが、経済的に困難を抱えながらも社会の一員として参画してゆくことを支援する。学習機会の創出ならびに、抜け漏れのない学びを全国で支援する	政策提言報告書	1000部作成	160部作成 PDFでダウンロード可能にする	全国のフリースクール、フリースクール議連所属の国会議員、教育委員会に配布予定

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	経済的に困難があり、かつ不登校や高校中退となったとしても、本事業等を通じて、進学や就労につながる社会参画を進めてゆくことを支援する。その結果、困難を抱えていても再度支援を通じて社会の一員として活躍できる道が開ける。また、当ネットワーク加盟団体において、経済的困窮かつ社会的孤立化傾向にある子ども支援への支援スキルが向上している。
考察等	*不登校でありかつ生活困窮である子どもへの支援について、資金的な助成制度はまだ整っていない。今回コロナ禍といこともあるが、社会的な支援を得にくい不登校児童生徒に対して、教育機会を提供したことは大きい。本支援を受けることで、復学や学習する機会を得て進学する子もいた。一時的な支援ではなく、継続的に不登校児童生徒が無償でかつ継続的に学習機会を得ることへつなげるための制度への働きかけを、「超党派フリースクール等議員連盟」とともに実現してゆくことが必要になる。また、本事業の実施中に毎月実行委員会をおこないながら、支援のケース検討を行なった。結果、各団体に行政と連携した支援等についてノウハウが蓄積できた。

V. 活動

活動	進捗	概要
加盟団体への説明会の実施	計画通り	オンラインにて実施。以降、参加希望団体が出てきたときは録画を活用して説明会を実施した。
教育相談事業	計画通り	想定2倍（465件）の相談を実施した。相談内容としてはコロナ禍における経済的な困難、引きこもり、心の病など多岐にわたっている。
フリースクール、通信制高校での学習支援	計画通り	40件の目標ではあったが、最終的に55件の通所助成を行うことが出来た。事業期間の半分ほどで助成枠が埋まってしまったため、他にも多くの助成対象となり得る子供がいたと想定される。
事業の成果の取りまとめ	計画通り	JDEC（日本フリースクール大会）等での発表等を行なった

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	コロナ禍で不登校が増えているということは、メディアにも注目され朝日新聞や取材を受けた。コロナ禍での事業でもあり、当初は実際に事例検討をおこなう機会は全てオンラインで実施した。北は青森から沖縄までのフリースクールが事業に参加したことでわかるように、広い範囲での全国のフリースクールが参加することができた。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	相談件数が予想をはるかに上回ったように、学校にゆけないけれどもフリースクールにもすぐに通えない、経済的に困難な不登校の子どものニーズは高い。彼らに直接助成をする仕組みをつくることは、制度的に現状ではなかなか困難である。直接フリースクールに事業費を助成することは、今回は緊急時だから可能になった事業である。長期的には経済的に困難な子どもへの対応、支援を県や市町村と連携しながら解決してゆくか、各フリースクールが独自に資金集めをしてゆくためのノウハウの集積することが求められている。制度設計を行政と行いながら公的な資金を投入してゆく仕組みづくりが、千葉や大阪等ではじまってきているので、民間から政策の進行を加速させると同時に、ファンドレイズの仕組みの共有もネットワークとして行ってゆく必要性を感じている。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	16,688,000	16,558,095	99.2%
	管理的経費	2,057,000	2,186,905	106.3%
合計		18,745,000	18,745,000	100.0%
補足説明		特になし		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	Facebook、Twitterを活用して広報しました。 朝日新聞取材2021年7月18日
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	特になし
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	団体ホームページに掲載。総会資料等にも掲載
4.報告書等	作成しました。160部を各フリースクールに配布予定。残りをPDFデータにして配布。日本フリースクール大会 (JDEC) でも事業成果を発表いたしました。

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	子どもの権利を守るためのガイドラインについては、当初予定よりも延びているが今年6月に整備予定。
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		必要な規定をより現実的に遵守可能なものにするために団体内部で、実行委員会を組織しながらつくるようにしている。時間はかかるが実効性が高くなると考えられる。
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	全て揃えたら、できるだけ公開するように準備している
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAの内部通報の窓口を告知した